

○第2期総合戦略(案)のパブリックコメントについて(意見:2名5件)

No.	該当箇所	ご意見の内容	ご意見に対する考え方
1	<p>第IV章 施策の内容 2 次代を担う子どもを育むまちづくり (37～39ページ)</p>	<p>子育て期間中、特に学齢期の経済的負担・実動的負担が重い地域になっていることが産み控えだけでなくUターンを含めた移住定住を阻害する一因になっていると考えられるので、次の4点を施策に盛り込んでいただきたい。</p> <p>① 地域協働体等がPTA役員をあて職役員にして実動メンバーに組みこんだりPTAへ係員動員や参加動員を課したりさせないこと(青壮年層のリードオフマンが自ずとPTA役員になるような時代ではなくなっています)。</p>	<p>地域協働体の役員構成は、それぞれの地域協働体が決定しております。</p> <p>地域課題の解決や、住み良い地域づくりには、その地域に住む幅広い年齢層による意見交換の場を持つことが大切であります。</p> <p>より良い地域を創るためには、特にも子育て世代の協力が欠かせないことから、市といたしましては、いただいたご意見を地域協働体と共有し、今後も関係団体などとともに、地域協働体の取組について支援してまいります。</p>
2	<p>第IV章 施策の内容 2 次代を担う子どもを育むまちづくり (37～39ページ)</p>	<p>子育て期間中、特に学齢期の経済的負担・実動的負担が重い地域になっていることが産み控えだけでなくUターンを含めた移住定住を阻害する一因になっていると考えられるので、次の4点を施策に盛り込んでいただきたい。</p> <p>② 教育振興運動は現役保護者世代に何らレクチャーされることも無く誰からも認知されていなくなっている一方、当市においては実践発表会や教育講演会を実施することが目的化しており、それらがPTAに係員動員・参加動員を課している実態なので、一関市として教育振興運動から脱退すること(岩手型コミュニティスクールを推進するために教育振興運動を土台にしたいという考え方も有る模様ですが、現役保護者世代に認知されてもないものを土台にしたら反って成り立たないと思われます)。</p>	<p>教育振興運動の理念が継承されず、活動が形骸化されている実態があるとすれば非常に残念なことであります。「情報メディアとの上手な付き合い方」を令和2年度からの5年間における教育振興運動の計画として取り組んでおりますが、急速にIT化が進む中で、子育てに悩まれている保護者にとっては、講演会等が貴重な学びの場、悩みを共有する場となっていることも考えられます。ただし、過去の形式にとらわれず、子育て世代の保護者のニーズを把握した上で教育振興運動を進めていく必要があると考えております。</p> <p>また、平成29年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育委員会としても学校運営協議会(コミュニティ・スクール)について研究を進めているところであります。その中で、教育振興運動などの既存の制度との整合性や切り替えを図る中で、それぞれの取組についても整理していく必要があると考えております。</p>

No.	該当箇所	ご意見の内容	ご意見に対する考え方
3	第IV章 施策の内容 2 次代を担う子どもを育むまちづくり (37～39ページ)	<p>子育て期間中、特に学齢期の経済的負担・実動的負担が重い地域になっていることが産み控えだけでなくUターンを含めた移住定住を阻害する一因になっていると考えられるので、次の4点を施策に盛り込んでいただきたい</p> <p>③ 中学校部活動は、活発な部活動ほど夜間や週末を中心として保護者の実働負担が重くなっているため、部活の強制全員加入制を早急に撤廃させる(学校外のスポーツ文化活動に取り組んでいる生徒の部活動参加を免除している一関中と花泉中でも強制全員加入制の範疇であり、国や県が求めている任意加入制ではないはず)とともに学区による部活動選択肢の差異を埋めて生徒の多様なニーズに応えるためにも合同部活動化や地域部活動化を推進すること(現状でも学区外の施設に練習に行ったり、合同チームの練習で他校に行ったり、いないことになっている部活動を求めた学区外通学生も実際にはいるそうですから学校間移動等の保護者負担は受容されると思われます)。</p>	<p>少子化が進む中、中学校部活動の全員加入制の見直しや複数の学校の合同部活動の取組、そして、新たな部活動の仕組みとして、国が進める地域部活動の動きも出てきております。しかし、合同部活動や地域部活動の実現には、送迎の問題、中体連の大会参加条件の問題など課題は多く、何より実際に活動している子どもたちが大きな制度変更の犠牲者にならないように配慮した上での検討が必要であると考えております。</p> <p>なお、夜間や週末を中心として活動が行われている保護者会活動やスポ少活動は、中学校部活動と異なる活動であるため、全員加入制と直ちに結びつくものではありませんが、活動の適正化は働きかけてまいります。</p> <p>具体的な施策項目として明記しないものの、方針や具体策について、校長会や競技団体との調整を図りながら、検討を進めてまいります。</p>
4	第IV章 施策の内容 2 次代を担う子どもを育むまちづくり (37～39ページ)	<p>子育て期間中、特に学齢期の経済的負担・実動的負担が重い地域になっていることが産み控えだけでなくUターンを含めた移住定住を阻害する一因になっていると考えられるので、次の4点を施策に盛り込んでいただきたい</p> <p>④ 中学校入学時に購入を求められる制服等の指定用品は、より低廉になるよう制服の廃止を含めて検討すること(運動部しかなかったり文化部が吹奏楽部しかない学校も有ることから部活の初期投資も含めると生活保護や就学援助で賄いきれてはいないと思われます)。</p>	<p>中学校入学時の学用品などの購入費用が保護者の負担となっていることについては、配慮が必要であると考えております。</p> <p>ただし、産み控えやUターンを含めた移住定住を阻害する主たる要因になっていないものと考えことから、施策には盛り込まないこととします。</p>

No.	該当箇所	ご意見の内容	ご意見に対する考え方
5	第IV章 施策の内容 1-(4)-①関係人口の 創出 (33ページ)	<p>少子高齢化が進行し生産年齢人口が減少すれば、介護需要は増加するが地域の総需要は減少します。経済の地域内循環が縮小すれば、若者が地域に残って結婚・子育てしようとする地域環境を作ることができません。</p> <p>地域性や特徴ある商品を生産して、地域ブランド化を進めながら都市圏で販売することが必要です。商品の品質のみならず、産地や生産者に興味を持ち、できれば交流を通して商品への理解を深めることで、商品に付加価値を付けることができます。そのために、いちのせきファンクラブは大切な存在です。</p> <p>観光に訪れずとも、特定の商品の支持者が他の商品を知り幅広く消費し需要を広げること、支持者同士の交流や口コミによって当市のファンが増加し、総需要を拡大しその供給体制がつけられることが必要です。</p> <p>民間事業では拡大できているようです。ネット販売で取引いただいている方々への情報提供を、市内事業者が共有する取り組みが始められており、そこに参加する農業者も増加しています。市は営利事業には関与しないと考えるでしょうが、市財政を支え経済循環を支える一端を担うのはこうした事業と市民の活躍です。協働をお願いしてはいかがでしょうか。</p> <p>いちのせきファンクラブ会員数は倍増以上を目標とすべきと考えます。鹿角市のように有料制会員・無料会員とランク分け制度も作りながら、ファン登録を拡大して情報発信の強化を図るべきです。</p>	<p>地域性や特徴のある農産物や特産品を都市圏で販売することは、商品の販路開拓、消費者ニーズの把握、観光客の誘致などにつながる重要な取組であると認識しています。</p> <p>そのためには、産業間の連携を図って付加価値を高める商品開発を進めるとともに、商品のリピーターを確保する取組が必要であると捉えており、いちのせきファンクラブや生産者自身が商品のこだわりを消費者に伝える地産外商の取組を通じて一関市を応援するファンの獲得を強化していきます。</p> <p>また、事業者との連携については、観光振興、物産販売、地産地消・外商、ふるさと納税などそれぞれの分野で進めておりますが、分野間や産業間での連携を深めるような取組を進めたいと考えております。</p> <p>いちのせきファンクラブの会員数の目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた数値としているところですが、状況に応じて目標値に捉われず会員数の増に努めます。</p> <p>なお、令和2年度中に継続会員特典の新設や入会金に区分を設けるなどの見直しを行っており、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、情報発信について強化を図ることとしております。</p>